

平成27年度奈良県がん予防対策推進委員会（第1回受診率向上部会）議事要旨

日時：平成27年10月8日（木） 午後2時～4時

場所：奈良県医師会館 2階 会議室3

出席者：

（委員）今田順子、大石元（委員長）、木下智太、堀川巳清、森高香代、吉岡敏子

概要

(1) 市町村がん検診受診率(平成26年度速報値)について

国の方針に合わせ、従来のがん検診受診率の年齢区分である40歳以上（子宮頸がんは20歳以上）に、40～69歳（子宮頸がんは20～69歳）（以下「40（20）～69歳」）と70歳以上の区分を追加した。

●奈良県のがんの現状

- ・県の平均は5がんとも、40(20)～69歳の受診率が70歳以上よりも高い傾向が見られた。ただし、次の市町村では70歳以上の方が40(20)～69歳より受診率が高かった。奈良市(大腸がん)、橿原市(胃がん、肺がん、大腸がん)、生駒市(胃がん、大腸がん)、平群町(胃がん、肺がん、大腸がん)、三宅町(肺がん)、上牧町(肺がん)、野迫川村(胃がん、肺がん)。*特に橿原市で、70歳以上の受診率と40～69歳の受診率に大きな差が見られた。
- ・乳がん、子宮がんなど若年者に多いがんでは、40(20)～69歳の受診率が、70歳以上よりも顕著に高かった。

●平成25年度との比較

- ・県の平均(40歳以上)は、5がんとも昨年度より受診率が上昇した。
- ・奈良市、五條市、御所市、安堵町、川西町、田原本町、上牧町、広陵町で5がん検診全ての受診率が昨年度より上昇した。
- ・山添村は、子宮頸がんの受診率が大幅に（4%以上）上昇した。

<意見交換>

委員：橿原市で70歳以上の検診受診者がとくに多い理由は何かあるのか。

事務局：橿原市では胃、肺、大腸が個別検診となっている。高齢の方が、かかりつけ医から受診を勧められているのかもしれない。

委員：下北山村で受診率100%を超えているのは何故か。

事務局：分子は実際に検診を受けた人であるが、分母を国立研究開発法人国立がん研究センターが公表している、「国勢調査を基にした、がん検診対象年齢人口ー（就業率ー農林水産業従事者数）」に合わせている。住民票を異動せず、他市町村に居住している場合、国勢調査では人口にカウントされないため、分母が小さく計算される。人口の少ない市町村ではこの影響を受けやすく、100%を超える事例がでてくる。しかし、これまでは市町村が独自に

検診対象者数を決めていたため、分母の定義が統一されず市町村間の数値を比較できなかったが、この計算式を使用することで比較することが可能となった。

委員：胃がん検診は受診率が極端に低いが、胃透視の機械がアナログから高価なデジタルに切り替わりつつあるため、診療所での購入が難しくなり、胃がん検診実施機関が少なくなっているのが原因かもしれない。肺や大腸の検診はどこでもできる。子宮がん検診は、検診実施可能な医師が少ない市町村の場合、医師会との集合契約により、自治体の垣根なく受診できるようになっている。乳がん検診についても、実施可能施設は少ないため、受診率の低い地域に対しては、市町村の垣根を取り払って受診できればいい。

委員：市町村のがん検診受診率は低いが、職域なども合算した国民生活基礎調査の結果では随分高くなる。職域では100%の受診率を求められるのが理由と考えられるが、市町村の検診でも数値目標を定めてはどうか。

(2)平成27年度がん予防対策事業について

がん検診推進事業ならびに健康寿命を延長する取組推進モデル事業について事務局より報告。

●がん検診推進事業

- ・奈良県がん予防対策推進委員会
- ・がん検診従事者研修会
- ・「がん検診を受けよう！」奈良県民会議
- ・奈良県がん検診受診促進企業連携事業
- ・がん予防推進員養成事業

●健康寿命を延長する取組推進モデル事業（がん検診受診率向上対策分野）

- ・平成26年度からの継続モデル市町（天理市、五條市、川西町、王寺町）
- ・新モデル市町（桜井市、御所市、葛城市、広陵町、下市町）

<意見交換>

委員：がん検診を受けない理由の1位が「時間的余裕がない」であるが、たとえば教員では、クラス担任を持っていると受診できないことがある。受診する時間が確保されている職場もあり、上司がどのように時間を確保するかが重要である。

委員：働く世代はがん検診を一度に受けたいと思っている。それぞれのがん検診を、別々に受けに行く時間は取りにくい。まとめて受診できる機会を増やして欲しい。

委員：土日に検診をしてはどうか。

事務局：個別検診を土日に実施している市町村はある。また、集団検診を土日に実施している市町村も多い。しかし平日に比べ受診者が大幅に増えることはない。

委員：五條市のように、市長の認識の変化で受診率向上が伸びるケースがある。モデル事業を行って

受診率がこれだけ上がったということを、市町村会議等で知事から触れて欲しい。

(3)がんの教育総合支援事業(教育委員会)

●平成27年度がん教育総合支援事業

- ・がん教育推進会議の開催
- ・教材作成ワーキングの開催
- ・研修会の開催
- ・講演会及び実践報告会の実施
- ・モデル校（高等学校）による授業実施

●がん教育のモデル校による授業の事前・事後のアンケート結果について報告。

<意見交換>

委員：子どもの頃にがんについて学んでいると、大人になってがん検診受診の案内が来た時に、受診行動につながりやすい。教育は非常に大事であるが、教育委員会の苦勞などがあれば教えて欲しい。

事務局：授業を担当するのは保健体育の教諭である。身内にがん患者がいる生徒への配慮を含め、教科担当教諭への事前のヒアリングなど準備に時間がかかる。しかし、授業後は生徒の反応はおおむね良い。現行では学習指導要領に入っていないので、授業時間が無い中、時間の確保が難しい。